

議案番号	議案名	概要	賛成しなかった議員
議案第13号	津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部の改正について	令和3年7月1日から津球場公園内野球場に駐車場を新たに設置するため、使用料を設定するなど所要の改正	滝勝弘、竹下幸智子 藤本ともこ、長谷川幸子
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》津球場公園内駐車場に関する議案であり、市のスポーツ施設で駐車場を有料化することは初めてである。使用料を設定し市民の負担とすることに反対する。		
議案第31号	令和3年度津市一般会計予算	子育て支援施策や幼児保育環境の充実、教育関係事業に関する経費、健康づくりや地域医療体制の充実のための経費、福祉関係事業に関する経費、防災機能強化や消防関係事業、防災対策事業などの安全なまちづくりの推進に関する経費、環境関係事業や生活基盤の整備事業に関する経費、生涯学習の推進やスポーツ・文化の振興や市民活動の推進に関する経費、農林水産業や商工業および観光の振興事業に関する経費等 1,099億4,040万9,000円	滝勝弘、竹下幸智子 藤本ともこ、長谷川幸子 岡村武（拒否）
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》「市民の命と暮らしを守る」立場から見て、暮らし、福祉、教育、子育て支援に関わる予算が足りていない。昨年、市民団体や個人から寄せられた切実な声を元に合計33項目からなる「2021年度予算への要望書」を市長に提出した。例えば、PCR検査は、独自に検査体制を考える自治体が増えている。保健所を持たない市であっても、一部職種で働く人の検査に対し補助をするなどを検討していくべきである。また、紐付けによる情報漏えいが危惧されるマイナンバーカードは、カードを取得した人のみに高齢者の外出支援策シルバーエミカの取得が限定されるなど、4月から始まるコミュニティバス新路線を必要とする高齢者の中で、分断を図るものとなる。コロナ対策を最優先事項として取り組むのは当然であるが、全体として市民の要望に応えるものとなっていないとの理由で反対する。		
議案第32号	令和3年度津市国民健康保険事業特別会計予算	賦課徴収事務等の経費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、特定健診関係事業経費等 269億5,451万2,000円（事業勘定）、一般事務費、薬品費等 6,440万3,000円（直営診療施設勘定）	滝勝弘、竹下幸智子 藤本ともこ、長谷川幸子
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》国民健康保険料が高くなる原因として、世帯の人数が増えるたびに負担が増える均等割があるが、子どもにかかる均等割はなくすべきである。何よりも命を最優先とするため、今後、保険証の取り上げもやめるべきである。高すぎる保険料は引き下げるべきとの立場から反対する。		
議案第33号	令和3年度津市介護保険事業特別会計予算	賦課徴収事務費、介護認定経費、居宅介護サービスなどの保険給付費、地域包括支援センター運営委託料等の地域支援事業経費等 293億777万円	滝勝弘、竹下幸智子 長谷川幸子
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》第8期介護保険事業計画期間の保険料率は、現行と同額で値上げしないという提案で評価できる。しかし、高すぎる介護保険料が高齢者の暮らしを圧迫している。年金が減り、その一方で、介護保険料が高いという声がある。それに対してもっと低所得者の負担軽減を図るべきということから反対する。		
議案第34号	令和3年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算	徴収事務費、後期高齢者医療広域連合納付金等 70億1,555万3,000円	滝勝弘、竹下幸智子 長谷川幸子
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》この制度は、75歳という年齢ですべての医療保険制度から排除し差別する制度であり、廃止すべきであるとの立場から反対する。		
議案第41号	令和3年度津市水道事業会計予算	県営水道からの受水費、浄水施設の維持管理費、建設改良費、企業債償還金等 127億8,835万6,000円（支出）	滝勝弘、竹下幸智子 長谷川幸子、川口和雄
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》長良川水系からの受水は責任水量制により必要以上の契約により、水道事業会計が圧迫されている。遠くから運んでくる水より、近くからの地産地消の水を確保することが必要との立場から反対する。		
議案第45号	令和3年度津市モーターボート競走事業会計予算	自場でのレース開催費、他場開催レースの受託発売費、建設改良費等 452億9,438万3,000円（支出）	滝勝弘、竹下幸智子 長谷川幸子
	《反対討論 日本共産党津市議団 滝 勝弘議員》モーターボート競走の本質はギャンブルであって、行政が運営すべきではないとの立場から反対する。		
決議第2号	特定の自治会と行政の不適切な執行疑惑に係る調査事項等の追加及び調査経費に関する決議について	地方自治法第100条の規定による調査事項等の追加および令和3年度の調査経費の設定	渡辺晃一、小野欽市 村田彰久